

平成 2 1 年度

事 業 報 告 書

独立行政法人建築研究所

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	
1	法人の概要	
(1)	研究所の目的	2
(2)	業務の範囲	2
(3)	沿革	2
(4)	設立根拠法	2
(5)	主務大臣（主務所管課等）	2
(6)	組織図	3
2	本社・支社等の住所	3
3	資本金の状況	3
4	役員の状況	4
5	常勤職員の状況	4
III	簡潔に要約された財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務諸表の科目	
(1)	貸借対照表	6
(2)	損益計算書	7
(3)	キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	行政サービス実施コスト計算書	7
IV	財務情報	
1	財務諸表の概況	
(1)	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析	9
(2)	セグメント事業損益の経年比較・分析	11
(3)	セグメント総資産の経年比較・分析	11
(4)	目的積立金の申請、取崩内容等	12
(5)	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
2	施設等投資の状況（重要なもの）	12
3	予算・決算の概況	13
4	経費削減及び効率化目標との関係	13
V	事業の説明	
1	財源構造	14
2	財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14
VI	平成21年度の業務の実施状況	
1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1)	研究開発の基本的方針	15
(2)	他の研究機関等との連携等	15
(3)	競争的研究資金等外部資金の活用	16
(4)	技術の指導	16
(5)	研究成果等の普及	16
(6)	地震工学に関する研修生の研修及び国際活動	16
2	業務運営の効率化に関する事項	
(1)	組織運営における機動性の向上	17
(2)	研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築	17
(3)	業務運営全体の効率化	17
3	その他業務運営に関する重要事項	
(1)	施設及び設備に関する計画	18
(2)	人事に関する計画	18

I 国民の皆様へ

独立行政法人建築研究所は、建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としています。

この目的を遂行するため、第2期中期目標期間（平成18～22年度の5年間）では、当研究所は、社会的・国民的ニーズが高く早急に対応を行うべき研究開発に重点を置いた次の4つの目標を掲げて、明確な使命感のもと、高い水準の研究を行うことを目指しています。

- ① 安全・安心で質の高い社会と生活の実現
- ② 持続的発展が可能な社会と生活の実現
- ③ 社会の構造変化等に対応する建築・都市の再構築
- ④ 情報化技術・ツールの活用による建築生産の合理化と消費者選択の支援

地球温暖化、人口の減少と高齢化、頻発する自然災害、世界同時経済不況など、“すまい”や“まち”を取り巻く環境や、これらを支える社会・経済システムは急速に変化しています。このような変化の中で、我々が将来においても安全・安心で健康的な居住環境を確保し、日本社会の活性度を維持するためには、次世代に向けた住宅・建築・都市の新たなグランドデザインが求められています。

量的充足から質的向上の時代に入った住宅政策、林立するタワー型マンションの安全確保、人口減少に直面するコミュニティの保全、建築物の一層の省エネ・省CO2化など、サステナブルな住宅・建築・都市を実現するために我々が取組むべき課題は山積しております。

独立行政法人建築研究所は、このような、緊急性の高い課題を解決し、日本や国際社会の持続的発展に一層の貢献を果たすため、産官学民の皆様と緊密な連携を保ちながら活発な研究活動を進めて参ります。

本報告書には、平成21年度の業務実績について、それに対する自己評価等を添えて記載しています。この報告書が国民の皆様にも有用な情報を提供し役立つことを願うとともに、より良い住宅・建築・都市を実現するため、公的研究機関としての公平・中立な立場を活かした研究開発を実施し、その成果を社会・国民に還元することにより、国民生活の真の豊かさと経済・社会の活性化に貢献して参る所存です。

国民の皆様におかれましては、当研究所の業務に関しまして、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 研究所の目的

＜独立行政法人建築研究所法第三条＞

独立行政法人建築研究所（以下「研究所」という。）は、建築及び都市計画に係る技術（以下「建築・都市計画技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲

＜独立行政法人建築研究所法第十二条＞

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 建築・都市計画技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、建築・都市計画技術に関する検定を行うこと。
- 四 第一号に掲げるもののほか、委託に基づき、建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国、地方公共団体その他政令で定める公共的団体の委託に基づき、特殊な建築物の設計を行うこと。
- 六 地震工学に関する研修生（外国人研修生を含む。）の研修を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和17年12月	大蔵省大臣官房営繕課に建築研究室を設置
昭和21年4月	戦災復興院総裁官房技術研究所創立
昭和23年7月	建設省設置に伴い建設省建築研究所と改称
昭和54年4月	筑波研究学園都市（現在地）に移転
平成13年1月	国土交通省建築研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人建築研究所設立
平成18年4月	非特定独立行政法人へ移行

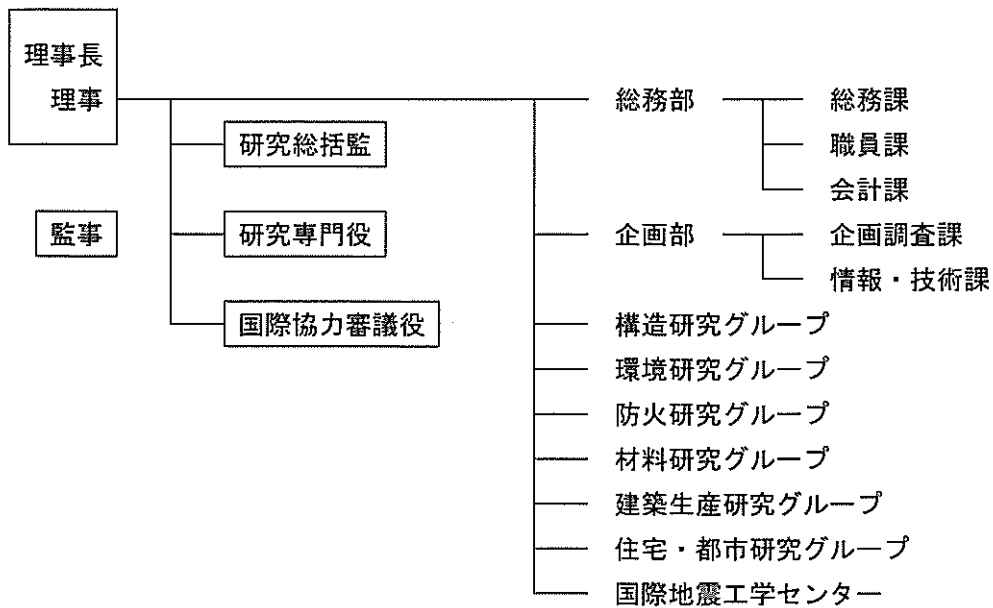
(4) 設立根拠法

独立行政法人建築研究所法（平成11年法律第206号）

(5) 主務大臣（主務所管課等）

国土交通大臣（国土交通省大臣官房技術調査課）

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

本 所：茨城県つくば市立原1番地3

3 資本金の状況

独立行政法人建築研究所の資本金は、平成21年度末で203億84百万円となっており、これは「独立行政法人建築研究所法」に基づき、研究所設立の際、国から出資を受けたものである。

(資本金内訳)

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
政府出資金	20,384	-	-	20,384	
資本金合計	20,384	-	-	20,384	

注) 各欄の数字は単位未満を四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。(以下同じ。)

4 役員の状況

＜独立行政法人建築研究所法第六条第一項＞

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

＜独立行政法人建築研究所法第六条第二項＞

研究所に、役員として、理事一人を置くことができる。

平成22年3月31日現在

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	村上 周三	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日		昭和43年 6月 東京大学生産技術研究所 平成13年 6月 慶應義塾大学 平成20年 4月 独立行政法人建築研究所理事長
理事	伊藤 弘	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日		昭和52年 4月 建設省入省 平成16年10月 独立行政法人建築研究所研究総括監 平成20年 4月 独立行政法人建築研究所理事
監事	神尾 和男	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日		平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行 平成15年 5月 みずほマーケティングエキスパート (株) 平成21年 4月 独立行政法人建築研究所監事
監事 (非常勤)	荒原高千代	平成19年4月1日 ～平成23年3月31日		昭和38年 5月 建設省入省 平成 7年 4月 建設省建設大学校総務部総務課長 平成 8年 8月 (株)日本道路サービス 平成15年 9月 日本総合サービス (株) 平成17年 4月 独立行政法人建築研究所監事

5 常勤職員の状況

独立行政法人建築研究所の平成22年1月1日現在の常勤職員数は87人（前期末比5人減少5%減）であり、平均年齢は45歳（前期末44歳）となっている。このうち、国からの出向者は28人、他の独立行政法人からの出向者は2人である。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	618	流動負債	542
現金及び預金	526	運営費交付金債務	124
その他	92	その他	418
固定資産	14,549	固定負債	343
有形固定資産	14,547	資産見返負債	343
無形固定資産	2		
投資その他の資産	0	負債合計	885
		純資産の部	金額
		資本金	20,384
		政府出資金	20,384
		資本剰余金	△ 6,184
		利益剰余金	81
		純資産合計	14,281
資産合計	15,166	負債純資産合計	15,166

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	2,135
研究業務費	1,622
人件費	920
減価償却費	70
その他	632
一般管理費	513
人件費	271
減価償却費	10
その他	231
財務費用	0
その他	0
経常収益 (B)	2,144
運営費交付金収益	1,852
自己収入等	216
その他	75
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B - A + C)	8

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	208
人件費支出	△ 1,172
運営費交付金収入	2,011
自己収入等	267
その他支出	△ 897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 22
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	181
V 資金期首残高 (E)	345
VI 資金期末残高 (F=D+E)	526

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	1,992
損益計算書上の費用	2,145
(控除) 自己収入等	△ 154
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	533
III 引当外賞与増加見積額	△ 6
IV 引当外退職給付増加見積額	89
V 機会費用	522
VI 行政サービス実施コスト	3,129

財務諸表へのリンク (<http://www.kenken.go.jp./japanese/information/announcement/accounts/accounts.html>)

5 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預金

その他(流動資産): 研究業務未収入金、未収入金などの流動資産

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産 : 預託金

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債) : 研究業務未払金、未払金などの流動負債

資産負債見返 : 中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他(経常費用) : 業務委託費や保守・修繕費など独立行政法人の業務の実施に係る費用
財務費用 : ファイナンスリース取引に伴う利息の支払
運営費交付金収益 : 業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額
自己収入等 : 受託収入、補助金等収益などの収益
その他(経常収益) : 資産見返負債戻入
臨時損益 : 固定資産の除却損等が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、受託収入、研究業務活動による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出

(4) 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
引当外賞与増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退

職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は 21億35百万円と、前年度比 1億52百万円減少（6.6%減少）となっている。これは、その他の研究業務費が前年度比 80百万円減少（39.3%減少）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は 21億44百万円と、前年度比 1億65百万円減少（7.1%減少）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 1億27百万円減少（6.4%減少）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況から平成21年度の当期総利益は 8百万円と、前年度比 13百万円減少（60.7%減少）となっている。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は 151億66百万円と、前年度末比 2億58百万円減少（1.7%減少）となっている。これは、固定資産の減価償却等により固定資産が前年度比 3億36百万円減少（2.3%減少）となったことが主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は 8億85百万円と、前年度末比35百万円増加（4.1%増加）となっている。これは、未払金が前年度比83百万円減少（50.1%減少）し、また、資産見返負債が前年度比28百万円減少（7.7%減少）となった一方、運営費交付金債務が前年度比115百万円増加（1,224.1%増加）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 208百万円と、前年度比189百万円の大幅な増加となっている。これは、研究業務活動による支出が前年度比129百万円減少（17.0%減少）及び人件費支出が前年度比56百万円（4.5%減少）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △ 22百万円と、前年度比27百万円増加（54.6%増加）となっている。これは、前年度収入がなかった施設費による収入が3億19百万円あり、有形固定資産の取得による支出が前年度比 2億90百万円増加（595.7%増加）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △ 5百万円と、前年度とほぼ同額となっている。これは、リース債務の返済がほぼ同額であったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	2,364	2,273	2,285	2,287	2,135
経常収益	2,668	2,292	2,317	2,308	2,144
当期総利益	304	19	33	21	8
資産	17,848	16,352	15,897	15,425	15,166
負債	920	1,023	866	850	885
利益剰余金	990	19	52	73	81
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322	△ 688	1	20	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	△ 38	△ 66	△ 49	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 6	△ 5	△ 5	△ 5
資金期末残高	1,181	450	379	345	526

(注1) 平成18年度の利益剰余金が前年度比 9億71百万円減少 (98%減少) となっている。これは、国庫納付により積立金が減少となったことが主な要因である。

(注2) 平成18年度の業務活動によるキャッシュ・フローが △ 6億88百万円となっている。これは、国庫納付金の支払額があったことが主な要因である。

(注3) 平成18年度の資金期末残高が前年度比 7億31百万円減少 (62%減少) となっている。これは、国庫納付金の支払額があったことが主な要因である。

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類によるセグメント情報）

各グループ等の事業損益の増減の主な要因は、受託収入等の増減である。

事業損益の経年比較（事業の種類によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構造グループ	13	17	15	14	11
環境グループ	7	5	9	6	4
防火グループ	7	4	5	2	2
材料グループ	6	2	2	7	2
建築生産グループ	2	2	1	△ 1	△ 0
住宅・都市グループ	4	2	2	△ 0	1
国際地震工学センター	2	1	8	2	2
法人共通	262	△ 14	△ 9	△ 8	△ 14
合 計	304	19	33	21	8

注）平成17年度の法人共通事業損益が前年度比 2億61百万円増加となったのは、前中期目標期間最終年度にあたるため、運営費交付金債務を全額収益化したことが主な要因である。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類によるセグメント情報）

各グループ等の総資産の増加の主な要因は、固定資産の新規取得であり、減少の主な要因は、減価償却等である。

総資産の経年比較（事業の種類によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構造グループ	6,284	6,083	5,865	5,692	5,566
環境グループ	2,907	2,717	2,710	2,587	2,458
防火グループ	2,740	2,608	2,621	2,511	2,458
材料グループ	2,781	2,714	2,647	2,576	2,502
建築生産グループ	361	439	425	419	450
住宅・都市グループ	328	218	224	210	212
国際地震工学センター	666	545	506	485	475
法人共通	1,782	1,027	899	945	1,045
合 計	17,848	16,352	15,897	15,425	15,166

注）平成18年度の法人共通総資産が前年度比 7億55百万円減少（42%減少）となったのは、国庫納付金の支払額があったことが主な要因である。

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

平成21年度は、施設利用料等収入により生じた利益が前年度利益を下回ったため、目的積立金の申請を行っていない。また、目的積立金の取崩も行っていない。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは31億29百万円と、前年度比78百万円減少（2%減少）となっている。これは、研究業務費が115百万円減少（7%減少）したこと及び損益外減価償却等相当額が31百万円減少となった一方で、引当外退職給付増加見積額が83百万円増加（1,549%増加）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
I 業務費用	2,066	2,060	2,115	2,116	1,992
損益計算書上の費用	2,365	2,280	2,290	2,290	2,145
（控除）自己収入等	△ 299	△ 220	△ 175	△ 175	△ 154
II 損益外減価償却等相当額	592	663	462	564	533
III 損益外減損損失相当額	—	18	—	—	—
IV 引当外賞与増加見積額	—	—	△ 3	1	△ 6
V 引当外退職給付増加見積額	43	60	△ 24	5	89
VI 機会費用	574	582	517	521	522
VII 行政サービス実施コスト	3,275	3,382	3,066	3,208	3,129

（注1）平成17年度の引当外退職給付増加見積額が前年度比34百万円増加（378%増加）となっている。これは、退職手当支給額の減少が主な要因である。

（注2）平成18年度の損益外減損損失相当額は、平成18年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたためである。

2 施設等投資の状況（重要なもの）

○当事業年度中に完成した主要施設等

建築基礎地盤再現施設（増設）（取得原価 80百万円）

実大構造物実験棟（耐震改修）（取得原価 41百万円）

3 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	2,051	2,051	2,028	2,028	2,045	2,045	2,011	2,011	2,011	2,011	
施設整備費補助金	126	93	93	88	90	117	265	87	85	232	繰越のため
施設整備資金貸付 金償還時補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託収入	83	256	160	194	160	166	160	194	160	172	予定を上回る増収入
施設利用料等収入	6	57	23	48	35	56	35	63	42	54	予定を上回る増収入
計	2,266	2,457	2,304	2,358	2,330	2,384	2,471	2,356	2,298	2,469	
支出											
業務経費	743	815	750	704	728	739	713	728	706	667	繰越のため
施設整備費	126	93	93	88	90	117	265	87	85	232	繰越のため
受託経費	81	225	155	182	155	151	155	182	155	168	支出が予定を上回った
借入償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
人件費	1,001	1,001	992	1035	1,054	1,092	1,038	1,034	1,056	996	
一般管理費	315	338	313	302	304	275	300	301	296	280	繰越のため
計	2,266	2,472	2,304	2,311	2,330	2,374	2,471	2,332	2,298	2,343	

注) 予算額の数字は、年度計画の数字を記入しております。

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、前中期目標期間の最終年度（平成17年度）予算額に対し、本中期目標期間の最終年度（平成22年度）までに15%に相当する額を削減すること及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、業務の効率化により5%に相当する額を削減することを目標としている。

平成21年度においても、一般管理費及び業務経費について、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に努め、削減目標を達成した。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	137	100%	133	97%	129	94%	125	91%	121	88%
業務経費	743	100%	743	100%	721	97%	713	96%	706	95%

V 事業の説明

1 財源構造

当法人の経常収益は 21億44百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 18億52百万円（収益の 86%）、補助金等収益 65百万円（3%）、受託収入 99百万円（5%）、技術指導等収入 31百万円（1%）となっている。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人の事業に要する費用は 21億35百万円で、研究業務費については 16億22百万円、一般管理費については 5億13百万円となっている。

VI 平成21年度の業務の実施状況

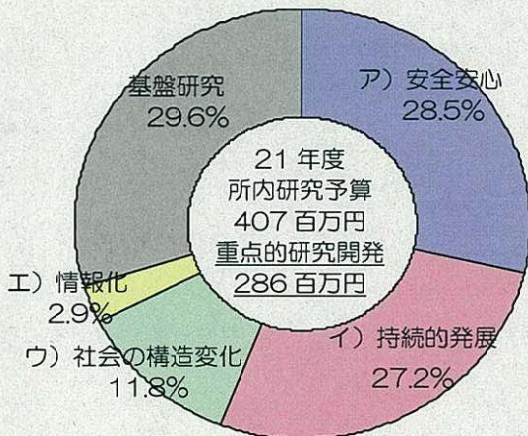
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 研究開発の基本方針

①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

建築研究所では、国土交通大臣により示された4つの研究開発目標に従い、所として重点的かつ集中的に取り組む必要があり、また、社会的、国民的ニーズが高く、早急に対応を行うべき研究課題を「重点的研究開発課題」として設定し、「基礎的・先導的研究」「萌芽的研究」である「基盤研究課題」とともに体系的に研究を推進した。平成21年度はこのうち重点的研究開発課題に対して全体研究予算の70.4%を充当（中期目標期間の目標値：概ね70%）するなど、中期目標の達成に向けて重点的な研究開発を推進した。

研究費に占める重点的研究開発



内 訳	21年度		
	金額 (百万円)	研究費に 占める割合	件数
重点的研究開発	286	70.4%	16
うち、ア) 安心・安全	116	28.5%	8
うち、イ) 持続的発展	111	27.2%	4
うち、ウ) 社会の構造変化等	48	11.8%	2
うち、エ) 情報化技術・ツール	12	2.9%	2
基盤研究	121	29.6%	32
所内研究予算合計 (研究管理費を除く)	407	100%	48

②建築・都市計画技術の高度化並びに建築の発達・改善及び都市の発展・整備のために必要となる研究開発の計画的な推進

重点的研究開発課題のほかに、基礎的・先導的な研究（未知の現象を解明する研究）、萌芽的研究（将来の発展が期待される研究）で構成される基盤研究についても、計画的に遂行している。基盤研究は、その財源に応じて、運営交付金による基盤研究と競争的研究資金等外部資金による基盤研究の2種類があり、平成21年度は、運営交付金によるものを32課題、競争的研究資金によるものを42課題設定し、所内の研究評価委員会（内部委員会）または競争的研究資金審査会等を経て、所として適切に取り組んだ。

(2) 他の研究機関等との連携等

①産学官との連携等による共同研究の推進

平成21年度においては、50件の共同研究を実施した。

②研究者の交流

国内の研究者の受入れについて、平成 21 年度は客員研究員及び交流研究員として、併せて 47 名を受入れた。

(3) 競争的研究資金等外部資金の活用

平成 21 年度においては、研究所全体として 42 件、約 1 億 2 千万円の競争的研究資金等外部資金を得ることができた。これは、研究所全体の研究予算の約 14%を占めている。

特に、低炭素社会の構築や安心安全に関する社会的要請が大きいことを踏まえ、環境及び安全安心につながる研究課題に関する競争的研究資金の獲得に努めた結果、42 件のうち、環境関係が 9 件、安全安心関係が 13 件となった。

(4) 技術の指導

平成 21 年度においては、技術指導業務の一環として委員会及び講演会等への役職員の派遣(312 件)、書籍等の編集・監修(7 件)を実施した。

(5) 研究成果等の普及

建築研究所講演会を平成 22 年 3 月 5 日に一般公開の形で有楽町朝日ホールにて実施し、所内研究者による研究成果のプレゼンテーション等を行った(聴講者は 538 人)。

科学技術週間に併せて、平成 21 年 4 月 19 日に研究所を一般に公開したところ、242 名の参観者が研究所を訪れた。また、つくばちびっ子博士 2009 事業に伴う一般公開では、展示館見学及び施設見学を併せて、1559 名の参観者が研究所を訪れた。このような一般公開以外にも、平成 21 年度に延べ 822 名の見学者を受け入れた。

また、当研究所の業務内容を広く一般に周知するため、「TXテクノロジー・ショーケース・in・つくば」、「北陸技術交流テクノフェア」などの展示会に参加し、研究内容の展示、パンフレットの配布などを行った。

研究開発の内容や成果について、建築研究所ニュースとしてメディアへの情報発信を積極的に実施した(平成 21 年度中に延べ 37 件)。

平成 21 年度については、10 件の特許登録が行われた。

国際標準化機構、建築研究国際協議会等の国際会議に延べ 51 名を派遣させたほか、建築研究所が主催・共催して 2 回の国際会議を開催し、延べ 2 名が発表者として参加した。

さらに、国際協力機構の専門家派遣制度により、延べ 10 名の職員を海外研究機関へ技術協力のため派遣した。

(6) 地震工学に関する研修生の研修及び国際活動

国際協力機構等と連携し、開発途上国から研修生を受け入れ、地震学及び地震工学に関する国際研修(国際地震工学研修)を実施しており、平成 21 年度は、合計 55 名の研修生を受け入れた。

その内訳は、①国際協力機構等と連携して行う長期研修（約1年間）の「地震工学通年研修（地震学・地震工学・津波防災の3コース）」では、政策研究大学院大学と協力して修士号学位を取得可能となっており、21年度には計22名の研修修了生に修士号学位を授与した。②また、短期研修（約2ヶ月間）では、外務省等からの要請による「グローバル地震観測研修」で10名、「中国耐震建築研修」で20名の研修生を受け入れた。③この他、個別研修として2名の研修生を受け入れた。

2 業務運営の効率化に関する事項

(1) 組織運営における機動性の向上

研究部門については、前中期目標期間に引き続きグループ制とし、フラットに配置する組織形態を基本とした。各グループ間の情報交換を密にするために週一回グループ長等会議を開催した。

重点的研究開発課題の実施に当たっては、分野を横断する骨太な研究開発を実施するため、研究グループの枠を超えて、関連する研究者を集結したプロジェクト・チームによる研究開発を推進した。研究予算の配分も研究リーダーに一括配分し、研究課題内での各研究者への予算配分は研究リーダーにおいて行い研究リーダーの中心的な役割を強化した。

(2) 研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築

研究評価の実施やその方法を定めた「独立行政法人建築研究所研究評価実施要領」に則って、平成20年度の研究開発課題（事後評価）及び平成21年度の研究開発課題（事前評価）は平成21年5月～7月、平成20年度の研究開発課題（事後評価）及び平成21年度の研究開発課題（中間評価）は平成21年11月～平成22年2月にかけて、研究評価を行った。

研究評価は、自己評価（自らの研究に関し評価の指針を明らかにして行う自ら行う評価）、内部評価（研究所内部での相互評価）、外部評価（外部の学識経験者、専門家等による評価）の順で実施し、それぞれの研究開発課題について、その必要性、実施状況、成果の質、研究体制等の評価を受けた。

研究評価の状況については、その都度研究所のホームページにおいて公表した。

第二期中期目標および第二期中期計画に基づき、研究者の意欲向上と能力の最大限の活用を図るため、平成20年度に研究者の業績評価システムを導入し、平成21年度より運用を開始した。

(3) 業務運営全体の効率化

①情報化・電子化の推進

文書の電子化・ペーパーレス化については、電子決裁システムの活用推進により、簡易な案件については決裁に要する時間の短縮など事務手続の簡素化が図られた。

②アウトソーシングの推進

アウトソーシングの適否の検討に当たっては、①当該業務について、外部の機関が固有のノウハウ・スキルを持ち、その専門性を活用する方が合理的・効率的であるか、②職員でなくとも実

施できる業務であり、職員を他のより必要度の高い業務に従事させる方が合理的・効率的であるか、といった観点に着目した。

平成 21 年度においては、「研究補助業務」（試験体の製作、実験の補助、アンケート調査など研究者自らが実施することが困難もしくは外注する方が効率的なもの）や「研究支援業務」（研究施設や庁舎の保全、施設設備の保守点検など定型・単純なもの）について、アウトソーシングを実施した。また、研究支援業務の 1 つである車両運転管理業務について、独立行政法人整理合理化計画を踏まえ、平成 21 年度より新たにアウトソーシングを開始した。

なお、アウトソーシングを実施した業務についても、業務の過程に職員が適切に関与することにより、成果の質を確保するとともに、業務を実際に行った者にしか得られない貴重な情報の取得・把握に努めた。

③一般管理費及び業務経費の節減

所要額計上経費や特殊要因分を除いた一般管理費及び業務経費については、予算に定める範囲内で計画的・効率的な執行に務め、削減目標を達成した。

3 その他業務運営に関する重要事項

(1) 施設及び設備に関する計画

当初の計画である「建築部材実験棟 実大部材温湿度変動再現装置整備」、「ユニバーサルデザイン実験棟 空間行動計測室整備」及び「防耐火実験棟 S B I 展炎性試験装置整備」等を実施した。また、平成 20 年度第一次補正予算により、「実験棟の耐震改修」及び「建築基礎地盤再現装置の整備」を行った。

(2) 人事に関する計画

国土交通省等から必要に応じた人事交流を行った。